



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス  
 コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鹿島 亨  
 (氏名) 北井 誠

TEL 03-5979-2666

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,909	3.7	436	77.1	497	14.3	△554	—
26年3月期第1四半期	7,628	4.8	246	△26.4	434	15.3	△572	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △176百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△46.32	—
26年3月期第1四半期	△43.60	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	28,958	16,486	56.9
26年3月期	29,527	17,083	57.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,484百万円 26年3月期 17,051百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	17.00	—	28.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	4.2	1,130	17.0	1,230	3.0	790	18.8	66.04
通期	37,300	6.1	3,260	16.1	3,460	4.1	2,230	4.5	186.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更」に該当します。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	15,240,000 株	26年3月期	15,240,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,210,445 株	26年3月期	3,297,610 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	11,963,315 株	26年3月期1Q	13,138,291 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費が弱含みとなる一方、設備投資の増加や企業収益の改善等により景気は緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましても、IT投資は回復基調を維持しているものの、競争激化により引き続き厳しい受注環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、過去最高の連結当期純利益を超えるという目標を掲げ、『既存事業の構造改革推進』と中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』について、以下のような具体的施策を推進しました。

#### ■『既存事業の構造改革推進』

「営業強化による受注・売上拡大」としては、「強み」を活かした提案型営業による案件の創出と案件・受注管理体制の強化等に取り組んだ結果、株式会社S R A等の売上高が増加しました。

また、「収益性の高い生産体制の構築」については、引き続き配員管理の強化と生産間接費の適正化に取り組みました。

#### ■『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』

自社IP製品ビジネスを中国・インド・ASEAN等の成長市場へ展開するという中長期成長戦略のさらなる推進を目的に、Cavirin Systems, Inc. に対して追加の事業投資を実施しました。

また、国内の自社IP製品ビジネスにおいては、総合文教ソリューション(UniVision)、メールアーカイブ製品(MailDepot)、デジタルコンテンツサービス(BELEGA-DC)、ECサイト構築サービス(BELEGA-EC)等の拡販に注力しました。

さらに、株式会社プラクテックスと協業し、新しいビジネスモデル構築への取り組みとして、市場拡大が予想されるヘルスケア分野において、スマートフォン向けアプリケーション「HEALTHPLAYER」ビジネスを推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、販売事業は横ばいとなりましたが、開発事業が増加、運用・構築事業が大幅に増加した結果、7,909百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

損益面におきましては、売上高の増加と売上総利益率の改善により営業利益は436百万円(前年同期比77.1%増)、経常利益は497百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

また、S R Aグループが保有する株式会社S J Iの株式の投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、554百万円の四半期純損失を計上しました。

なお、当社は、四半期における投資有価証券の減損処理については、洗い替え方式を採用しているため、平成27年3月期の期中または期末の投資有価証券の時価によっては、今回特別損失に計上した額が変動する場合、もしくは特別損失を計上しない場合があります。

当第1四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

#### ●開発事業

開発事業は、銀行・証券向けが増加した結果、当事業の売上高は、3,921百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

#### ●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が横ばいとなりましたが、企業向けが増加し、当事業の売上高は、933百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

#### ●販売事業

販売事業は、株式会社A I Tが若干減少したものの、株式会社S R Aのパッケージ販売が増加し、全体としてほぼ横ばいの3,055百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における資産合計は28,958百万円(前連結会計年度末比1.9%減)、負債合計は12,471百万円(同0.2%増)、純資産合計は16,486百万円(同3.5%減)となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

(資産合計)

売上債権の回収等により現金及び預金が1,551百万円増加し9,240百万円、請負開発案件の増加等により仕掛品が535百万円増加し1,966百万円となりました。一方、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が2,215百万円減少し4,640百万円となりました。

(負債合計)

賞与引当金が349百万円増加し899百万円となりました。一方、法人税等の支払により未払法人税等が629百万円減少し252百万円となりました。

(純資産合計)

有価証券及び投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が431百万円増加し669百万円となりました。一方、利益剰余金が1,031百万円減少し13,300百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に開示しております「平成26年3月期決算短信」の連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,689	9,240
受取手形及び売掛金	6,855	4,640
有価証券	3,112	3,112
商品及び製品	300	642
仕掛品	1,430	1,966
繰延税金資産	546	676
その他	2,208	1,978
貸倒引当金	△27	△20
流動資産合計	22,117	22,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	346	350
減価償却累計額	△249	△254
建物(純額)	97	95
機械装置及び運搬具	575	574
減価償却累計額	△517	△516
機械装置及び運搬具(純額)	58	57
その他	114	115
減価償却累計額	△75	△76
その他(純額)	39	38
有形固定資産合計	195	192
無形固定資産		
その他	672	643
無形固定資産合計	672	643
投資その他の資産		
投資有価証券	3,618	3,388
繰延税金資産	1,421	1,182
差入保証金	370	378
退職給付に係る資産	42	43
その他	1,206	1,008
貸倒引当金	△13	△13
投資損失引当金	△104	△102
投資その他の資産合計	6,542	5,885
固定資産合計	7,410	6,720
資産合計	29,527	28,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,211	3,127
短期借入金	1,509	1,539
未払費用	583	662
未払法人税等	882	252
未払消費税等	255	192
賞与引当金	550	899
役員賞与引当金	50	3
工事損失引当金	416	463
資産除去債務	18	14
その他	851	1,187
流動負債合計	8,329	8,342
固定負債		
繰延税金負債	9	9
退職給付に係る負債	3,926	3,973
役員退職慰労引当金	161	125
その他	17	20
固定負債合計	4,114	4,128
負債合計	12,443	12,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,475	4,469
利益剰余金	14,332	13,300
自己株式	△2,826	△2,732
株主資本合計	16,982	16,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	669
為替換算調整勘定	229	172
退職給付に係る調整累計額	△399	△395
その他の包括利益累計額合計	68	446
新株予約権	32	2
純資産合計	17,083	16,486
負債純資産合計	29,527	28,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,628	7,909
売上原価	6,451	6,523
売上総利益	1,177	1,386
販売費及び一般管理費	930	950
営業利益	246	436
営業外収益		
受取利息	46	47
受取配当金	31	12
為替差益	72	—
受取保証料	16	29
その他	33	21
営業外収益合計	199	110
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	—	37
証券代行事務手数料	4	5
その他	0	0
営業外費用合計	11	50
経常利益	434	497
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
新株予約権戻入益	—	21
その他	0	—
特別利益合計	4	21
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	778	886
その他	10	—
特別損失合計	789	886
税金等調整前四半期純損失(△)	△349	△367
法人税、住民税及び事業税	411	317
法人税等調整額	△189	△130
法人税等合計	222	186
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△572	△554
四半期純損失(△)	△572	△554



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△572	△554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	431
為替換算調整勘定	152	△56
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	566	377
四半期包括利益	△6	△176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6	△176
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,731	831	3,065	7,628	—	7,628
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	68	117	194	△194	—
計	3,740	900	3,182	7,823	△194	7,628
セグメント利益	236	174	145	556	△309	246

(注) 1. セグメント利益の調整額△309百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,921	933	3,055	7,909	—	7,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	78	120	199	△199	—
計	3,922	1,011	3,175	8,109	△199	7,909
セグメント利益	286	210	243	740	△303	436

(注) 1. セグメント利益の調整額△303百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 中期経営計画連動型ストックオプションの付与について

平成26年8月7日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条第1項の規定に基づき、当社の取締役、従業員および子会社取締役、執行役員および従業員に対して、以下のとおりストック・オプションを付与することを決定いたしました。

1) 付与対象者および人数

当社の取締役、従業員および子会社取締役、執行役員および従業員 48名

2) 新株予約権を割り当てる日

平成26年8月25日

3) 新株予約権の数

912個

4) 新株予約権の目的である株式の種類

普通株式

5) 新株予約権の目的である株式の数

182,400株(新株予約権1個当たり200株)

6) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの行使金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個の付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

7) 新株予約権の行使期間

平成28年7月1日から平成30年6月30日まで

8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に従って算出された増加する資本金の額を減じた金額とする。

9) 新株予約権の権利行使の条件

①新株予約権は、当社第25期(平成27年3月期)における確定した連結損益計算書において、経常利益が34億60百万円以上または当期純利益が22億30百万円以上(以下「行使基準目標値」という。)となった場合に限り、行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合は、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。

②新株予約権の行使時において、当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役、執行役員または従業員でない者は新株予約権を行使できない。ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

③新株予約権の相続は認めない。

④取締役会は、その他必要な条件を付すことができる。ただし、取締役会が付す条件は当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に規定された場合に限り、効力を持つものとする。

2. 返済期限の延長

当社子会社 株式会社S R Aは、鑫金浪电子有限公司(Kingnet)との関係強化を目的として、同社への資金貸付を行っておりましたが、平成26年7月17日開催の株式会社S R A取締役会において、返済期限延長を行うことを決議し、実行いたしました。

貸付金額 8,000千円ドル

変更前 返済期限 平成26年7月31日

変更後 返済期限 平成26年9月30日

3. 債務保証期限の延長

当社子会社 株式会社S R Aは、業務・資本提携先である株式会社S J Iの短期借入金に対して債務保証を行っていましたが、同社から保証期限延長の依頼があり、平成26年7月17日開催の株式会社S R A取締役会において、以下のとおり債務保証期限の延長を決議し、実行いたしました。

債務保証額 1,500百万円

変更前 債務保証期限 平成26年7月31日

変更後 債務保証期限 平成26年8月29日

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同四半期比 (%)
開発事業 (百万円)	4,473	104.4
運用・構築事業 (百万円)	961	113.4
合計 (百万円)	5,435	105.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

②仕入実績

当第1四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同四半期比 (%)
販売事業 (百万円)	2,127	99.2
合計 (百万円)	2,127	99.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

③受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
開発事業	4,569	95.5	5,058	104.5
運用・構築事業	632	97.3	1,322	103.1
販売事業	3,498	109.7	3,170	95.2
合計	8,700	100.9	9,550	101.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

④販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同四半期比 (%)
開発事業 (百万円)	3,921	105.1
運用・構築事業 (百万円)	933	112.2
販売事業 (百万円)	3,055	99.7
合計 (百万円)	7,909	103.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以上